

MURC Focus

燃料・肥料・天候の三重ショックに直面する欧州の農業

～難しいかじ取りが迫られる ECB～

調査部 主任研究員 土田 陽介

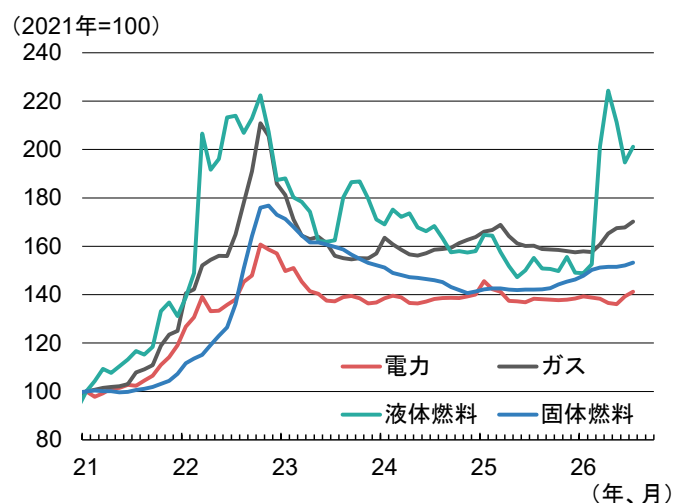
- 欧州の農業や畜産業は、燃料ショックに肥料ショック、天候ショックと“三重の供給ショック”にさらされている。そのため、今後の食品価格の上昇は不可避の状況である。
- 一方、2027年にかけて主要国で国政選挙が相次ぐという政治的な環境に鑑みれば、財政による食品インフレ緩和策がとられることで、財政赤字が拡大する恐れも意識される。
- 財源を示さない形で EU 各国の政府が食品インフレ緩和策を発表した場合、金融市場が動揺する恐れも大きい。この三重の供給ショックの中で、ECB の金融政策運営は難しいかじ取りが迫られる。

1. 燃料ショックと肥料ショックの影響は徐々に顕在化

欧州では、イラン発のエネルギーショックの影響が着実に顕在化している。消費者物価ベースのエネルギー価格の推移を確認すると、液体燃料（ガソリンや軽油・灯油など）の価格は一時より落ち着いたが、依然として高水準のままである（図表 1）。一方、ガスや固体燃料、電力といった他のエネルギー価格も液体燃料に後ズレする形で着実に上昇している。この燃料ショックは、経済活動全般を下押しするものである。

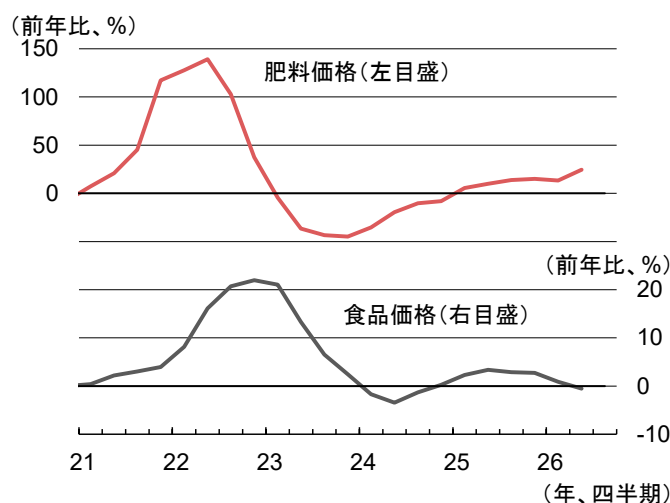
とりわけ農業の場合、この燃料ショックの過程で肥料の供給も不足することになった。肥料の多くを占める化学肥料はアンモニアから生成されるが、そのアンモニアは石油やガスに由来するためである。2022 年 2 月にロシア発のエネルギーショックが起きた際も肥料価格が高騰したが、その影響が農産物価格の上昇を経由して生産者物価ベースの食品価格に転嫁されるのは、半年から一年後だった（図表 2）。

図表 1. ユーロ圏のエネルギー価格（消費者物価）



（出所）欧州連合統計局（ユーロスタット）

図表 2. 肥料価格と食品価格の関係（生産者物価）



（出所）ユーロスタット

そもそも燃料高は、トラクターなど農機の利用コスト高につながる。加えて、このまま肥料価格が高止まりすれば、食品価格への影響は必至である。さらに 5 月以降、気温が 40 度を超える日が続くなど、欧州は酷暑に見舞われている。この酷暑は雨不足と干ばつを伴っているため、農作物の収穫量の減少が回避できない情勢となっている。現にフランスやドイツでは、ブドウや冬小麦、トウモロコシ、テンサイなどの収穫状況が深刻と伝えられている。

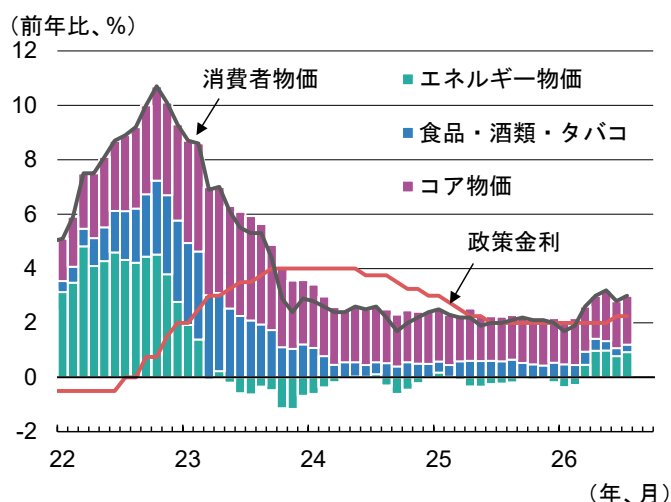
2. 各国政府による支援策がとられる可能性

すでに欧州のインフレは、イラン発のエネルギーショックの影響を受ける形で加速が鮮明である(図表 3)。欧州中銀(ECB)は 7 月の会合で政策金利(預金ファシリティー金利)を据え置いたが、既往の情勢に鑑みると、年内にあと 2 回程度の利上げが実施されるとの前提で先物取引が行われている。こうした状況のもとで天候ショックまで生じたため、今後の食品価格の上昇は不可避の状況である。

通常のインフレであれば、企業や家計のインフレ期待が高まることでインフレが自己実現性を高めることを回避すべく、中銀は利上げを行うことが合理的な選択となる。供給発のインフレの場合は判断が問われるところだが、食品インフレの場合、そもそも食品は生活必需品であるため、利上げによって需要を抑制することの是非はとりわけデリケートな判断となる。

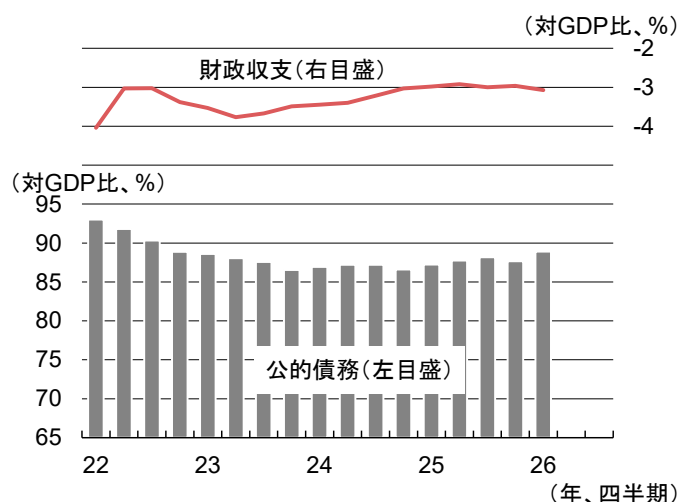
一方、各国政府が食品インフレ抑制のための政策をとる可能性が意識される。具体的には補助金の給付や消費税に相当する付加価値税(VAT)の引き下げなどだが、とりわけ食品インフレの顕在化が懸念される 2027 年までに国政選挙が予定されているフランスやイタリア、スペインでは、各国の政権が選挙を意識して、財政政策による食品インフレの抑制に努める可能性が高い。

図表 3. ユーロ圏の消費者物価



(出所) ユーロスタット

図表 4. ユーロ圏全体の財政状況



(出所) ユーロスタット

こうした動きは、当然、財政の悪化につながるものである。現在、ユーロ圏 21 カ国の財政赤字は、EU が定める対 GDP 比 3%以内という基準をおおむね達成している状況にある(図表 4)。また公的債務の膨張も抑制されているが、各国政府が食品価格の高騰抑制策を取れば、代替財源がない限り、財政は悪化すると懸念される。また各国政府は、不作に伴い所得が減ると予想される農家や畜産家の所得補償に応じる必要もある。

3. 難しいかじ取りが迫られる ECB

欧州の農業や畜産業は、燃料ショックに肥料ショック、天候ショックと“三重の供給ショック”にさらされている。また農業のみならず、燃料ショックや天候ショックは、様々なモノやサービスの生産、ならびに流通に悪影響を及ぼす。一方、2027 年にかけて主要国で国政選挙が相次ぐという政治的な環境に鑑みれば、財政による食品インフレ緩和策がとられ、財政赤字が拡大する恐れも意識される。

供給発のインフレ圧力に利上げで対抗しても、利上げは需要に作用するものであるため、インフレ抑制効果は限定的である。しかし、利上げに慎重であり続けると、インフレ期待が強まって自己実現性が高まってしまうという問題がある。また財政による食品インフレ緩和策は需要を刺激する性格が強く、結局はインフレが長引く結果となりかねない。

財源を示さない形で EU 各国の政府が食品インフレ緩和策を発表した場合、金融市場が動揺する恐れも大きい。いずれにせよ、この三重の供給ショックの中で、ECB の金融政策運営は難しいかじ取りが迫られる。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。